

平成 17 年 12 月期 決算短信 (非連結)



平成 18 年 2 月 16 日

会社名 株式会社ラック

上場取引所 JQ

コード番号 4359

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.lac.co.jp/)

本社所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 大橋 洋一

TEL (03) 5537 - 2600

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 16 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株) ・ (無)

1. 平成 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	5,841	(12.3)	228	(2.1)	204	(23.9)
16 年 12 月期	5,200	(36.5)	223	(-)	165	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	154 (52.9)	2,387 89	2,378 63	7.3	5.8	3.5
16 年 12 月期	101 (-)	1,662 87	1,649 25	6.9	5.0	3.2

(注) 1. 持分法投資損益 平成 17 年 12 月期 - 百万円 平成 16 年 12 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 平成 17 年 12 月期 64,713 株 平成 16 年 12 月期 60,797 株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 12 月期	1,000 00	0 00	1,000 00	64	41.9	2.9
16 年 12 月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	3,452	2,212	64.1	34,133 60
16 年 12 月期	3,664	2,035	55.5	31,500 15

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 17 年 12 月期 64,828 株 平成 16 年 12 月期 64,605 株

2. 期末自己株式数 平成 17 年 12 月期 170.81 株 平成 16 年 12 月期 0.81 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	176	354	447	491
16 年 12 月期	420	59	319	1,120

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,000	55	60	0 00		0 00
通期	6,500	250	230	1,000 00		1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,547 円 85 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 9 ページ「次期の見通し」を参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かち合い、社会に貢献する」を経営理念とし、セキュアネットサービス事業（以下「SNS事業」という。）とシステムインテグレーション事業（以下「SI事業」という。）の二本柱で事業を展開しております。

当社は情報セキュリティ分野で常に方向性をリードし、社会に貢献するとともに、企業としてさらに発展を目指し、安心と信頼を一層のものとするを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上をはかるため自己株式の取得も適宜実施してまいります。

なお、当事業年度の利益配当金は、株主の皆様に対し収益状況に応じた適切な利益還元を行うことを念頭に置き、企業体質の強化と将来の事業展開等に備えた内部留保の充実を総合的に勘案のうえ、1株につき1,000円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上及び株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しております。

具体的には、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、株式分割等を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、営業利益率の向上であります。

株式公開当初より、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しておりますが、成長途上にある当社は、売上高の拡大に注力するとともに、原価低減ならびに経費削減の徹底を図ることにより営業利益率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、社会インフラとして更に重要となった情報セキュリティ分野において、常に方向性をリードし、安全と安心を通じて社会に貢献していくために、より一層のサービス向上、技術向上を実現し、信頼に応えられる情報セキュリティ企業として成長を目指しております。

<成長戦略>

当社は、情報セキュリティ分野におけるリーディングカンパニーとして、将来にわたり先進技術を研究かつ追究し、顧客の情報財産に対し、常に最適なセキュリティサービス及び製品を提供し続けることに注力してまいります。

今後は、情報セキュリティ対策の運営、維持、保守といった本格的な対策が求められる時期に入り、この流れは、情報セキュリティ対策に関わる商品やサービスの多様化を促進し、同時に当社が提供するサービスへのニーズも拡大・多様化するものと予測してまいりました。そして、2005年後半からそれらが現実のものとなってまいりました。

当社はこれに対処するため、次の戦略に取り組めます。

既存事業伸長戦略

a) 重点顧客戦略

- ・ 業種別に提案内容を整理し、アプローチ方法をモデル化する。
- ・ 顧客における標準的なセキュリティ管理システムをモデル化する。
- ・ 顧客満足度の高い相談・対応体制を構築する。

b) 販売パートナー戦略

- ・ パートナーの特色に応じた商材の絞込みを行い、シナジー効果を追求する。
- ・ パートナーと共にエンドユーザーのニーズを的確に受け止める体制を構築する。
- ・ 提案、販売ツールを充実させ、パートナーへの総合的ソリューション提案を実施する。

c) 既存サービスの充実戦略（安定的収益基盤の確立）

- ・ JSOCセキュリティ監視サービスの内容を充実させ、販売を加速化する。
- ・ コンサルティングサービスを充実させ、総合的ソリューション提案を実施する。

新規事業戦略

当社は変化が激しい情報セキュリティ分野において、常に先進的なソリューションを提供すべく、次の研究活動に取り組み、新規サービスの事業化を目指してまいります。

a) 情報セキュリティ分野で独自の認定システムを導入し、安心を保障するサービスを創出する。

b) 内部情報管理の中核を担うデータベースを守るための、データベース・セキュリティ・サービスを強化する。

(6) 対処すべき課題

当事業年度は、前年同期に比べ増収増益を確保することができたものの、新サービスを市場に浸透させきれなかったこと、営業要員増強や広告宣伝といった販売費が増加したことなどが原因となり、業績予想の下方修正を行いました。

当社は、この反省を踏まえ次の施策に取り組み、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

営業体制の活性化

- a) 当事業年度までに強化した営業体制を機能別に再整備し、販売力・提案力を強化する。
- b) 提案型営業を推進し、顧客の拡大と既存顧客の深耕を確実に実行する。

生産基盤の拡充

- a) 新卒、中途の人材採用や同業他社との業務提携を図り、人材資源を確保する。
- b) 国内外協力会社への外注化により、生産ラインを拡大する。

営業・技術の生産性向上

- a) マルチ人材を育成し、顧客ニーズに対応した柔軟なサービス体制を確立する。
- b) 作業の標準化により、サービスの品質を向上させつつ、無駄な工数を圧縮する。
- c) 人材育成システムを確立し、社員の能力レベルを上げ、生産性を向上させる。

管理体制の強化

- a) 社内のコンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
- b) 生産管理体制を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理を徹底する。

研究活動の充実

- a) 社内で常に先進のセキュリティ技術を追及し、新規事業の可能性を探るとともに、研究活動の核と位置付けるコンピュータセキュリティ研究所、データベースセキュリティ研究所の活動を充実させる。
- b) 生産活動での実例を材料とし、日々各サービス事業部門内で技術研究を行い、実践に活用できる仕組みを構築する。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

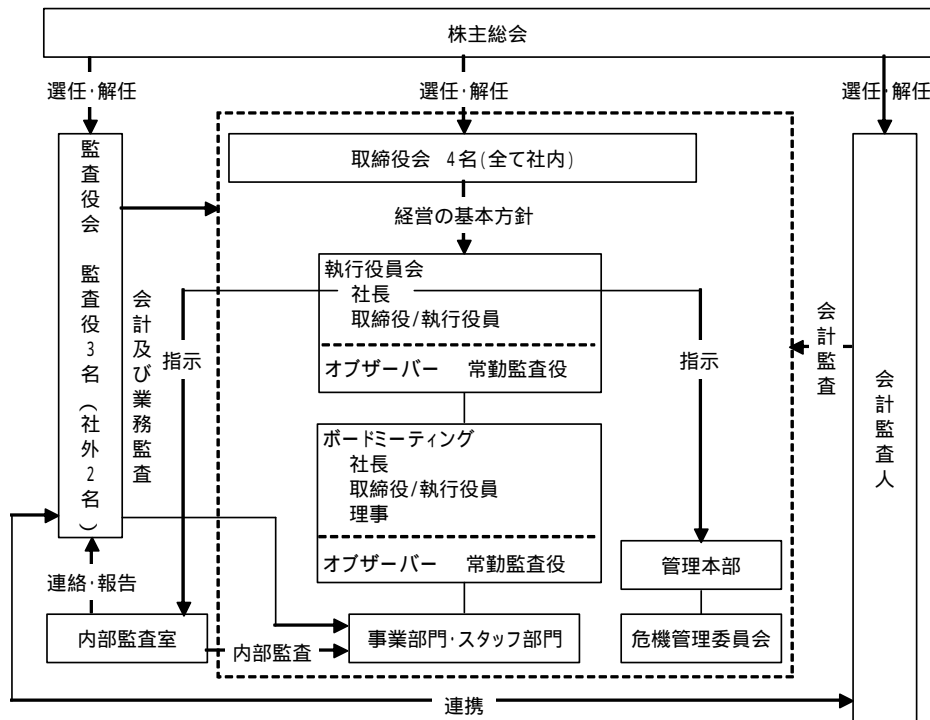
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーに良好な関係を築き、長期にわたり継続的な成長を遂げていく上で、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。その実現を目指して、法令順守体制・リスク管理体制の確立、社会的責任への取り組み、それに適切な内部統制システムを維持するため、企業風土の醸成に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



株主総会は、商法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であるとともに、株主の皆様の本社に対する率直なご質問やご意見を頂戴し、会社運営に対する相互理解の場としても重要であると認識しており、その目的に適した総会の運営に努めております。

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は、取締役4名（全員社内取締役）で構成され、経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役ならびに取締役の業務執行を監督する機関として、運営しております。

監査役は、社外監査役2名を含む3名で、定期的に監査役会を開催し、また取締役の業務執行を監督する機関として公正な監査を行うため、取締役会への出席、現場での意見聴取など中立かつ客観的立場からのチェック・助言等を行っております。

b) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事件、事故、自然災害といった、様々なリスクに備えるために危機管理委員会を設置し、想定されるリスクに対して円滑に対処するための予防対策、教育、訓練、設備の準備などを行っております。

また、情報資産の管理については、当社が情報セキュリティ分野において社会に貢献する企業を目指していることから特に注意を払っており、情報セキュリティポリシーを初めとする諸規程を制定し、情報資産を保護するために必要な運営、管理に取り組むとともに、セキュリティレベルの維持、向上に努めております。

c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については社長直属の内部監査室を設置し、専任のスタッフ1名がおります。内部監査業務は、各部署の業務が法令、定款及び社内諸規則等に依り運営されているかの観点から定期的に監査業務を行っております。

監査役監査については、監査役会において監査方針を決定し、業務を行っております。監査役会は内部監査室や会計監査人から監査結果についての報告を受けるなど相互に連携し、監査の質の向上に努めております。また、代表取締役と定期的な会合をもち、監査役監査の状況、監査上の重要課題について意見を交換する等、相互認識を深めるよう努めております。

会計監査については新日本監査法人との間で監査契約書を締結し、商法に基づく会計監査、及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	原田恒敏、上林三子雄
所属する監査法人	新日本監査法人
監査業務に関する補助者の構成	公認会計士 3名 会計士補 7名

(注) 継続監査年数につきましては全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

d) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

	支給人員	報酬の額
取締役に対する報酬	5名	75,700千円
監査役に対する報酬	3名	13,200千円

(注) 1. 社外取締役は選任されておりません。なお、取締役に対する報酬には当事業年度中に退任した取締役への報酬が含まれております。

2. 監査役に対する報酬のうち、社外監査役に対する報酬は4,800千円であります。

・監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12,000千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役は、税理士、弁護士各 1 名就任しており、うち 1 名が当社株式 20 株を所有しておりますが、当社との間には、重要な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間に於ける実施状況

経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月 1 回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、理事職以上のメンバーで構成されるボードミーティングを毎週 1 回開催することで、経営及び業務執行に関する活発な審議や意見交換を実施しております。

また当社は、平成 17 年 1 月 1 日付で執行役員制度を導入し、取締役会を経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関として明確に位置づけ、経営判断を行う商法上の取締役と業務執行を担う執行役員とを分離し、責任を明確にして取締役会の活性化及び執行役員会の活用による意思決定の迅速化ならびに業務執行の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

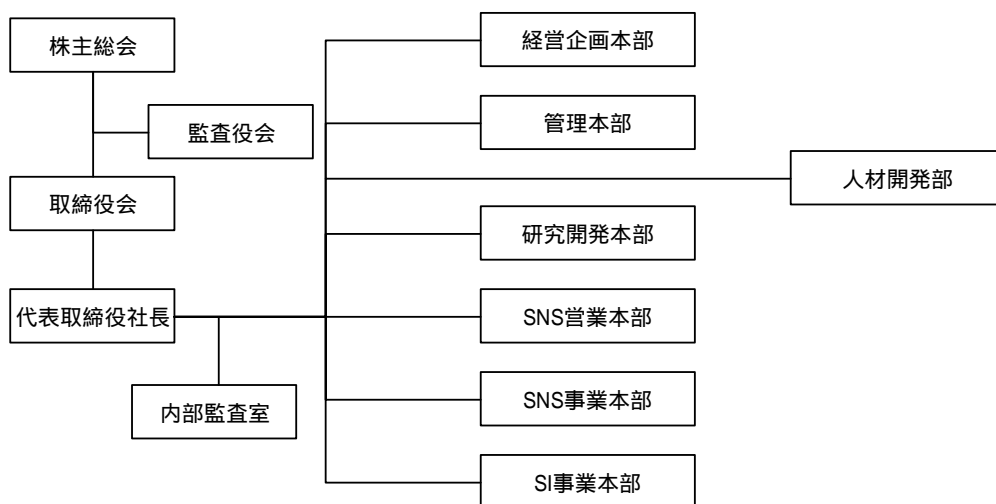
(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は組織業務分掌規程に基づき、それぞれの組織を機能的でかつ牽制が効くよう配置しております。組織はおおまかに、スタッフ部門（経営企画本部、管理本部、及び人材開発部）と、事業部門（研究開発本部、SNS営業本部、SNS事業本部、及びSI事業本部）に分離されており、規程に則った組織運営がなされることでスタッフ部門と事業部門の相互牽制を図っております。

社内規程については取締役会規程、職務権限規程をはじめとした社内諸規程を定めてあるほか、これら規程には主管部門を定めており、法令の改正等の環境の変化に対応できるよう、随時規程の見直しを行っております。

なお、当社の組織概要図は以下のとおりであります。



内部管理体制充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度より専任の内部監査室長を任命し、年度計画に基づいた業務監査を全部署に対して実施しました。その際の指摘事項は「内部監査報告書」にまとめ、これを対象部署に提示して意見を求めるとともに、改善を要すると認められる項目については改善実施状況の報告を義務づけ、内部管理体制の充実に取り組みました。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等の懸念はあるものの、輸出、生産の持ち直しを背景に企業収益は改善し、設備投資や個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復しております。

情報サービス業界においては、企業収益の改善から金融、製造、通信を中心に、競争力の強化に向けたITの利活用のための投資は、総じて増加基調にあります。また、平成17年4月より個人情報保護法が全面的に施行されたことを受け、企業の情報漏えい防止対策などの情報セキュリティへの投資は増加しております。しかしながら、顧客ニーズは多様化し、高付加価値で低価格なソリューションへの要請が一段と高まり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は人員の増強など営業力・経営管理体制の更なる強化、原価低減と経費削減の徹底などを柱とする競争力の強化に向けた基盤構築に全社一丸となって取り組み、収益力の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は5,841百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は204百万円（同23.8%増）、当期純利益は154百万円（同52.9%増）と前年同期に比べ増収増益となりました。

セグメント別売上高は次のとおりであります。

期別 セグメント	第17期		第18期		第19期		第20期 (当事業年度)	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)
セキュアネット サービス事業	2,436,216	50.8	1,835,152	48.2	3,087,921	59.4	3,792,835	64.9
システムインテグレーション 事業	2,357,981	49.2	1,974,017	51.8	2,112,310	40.6	2,048,429	35.1
合計	4,794,198	100.0	3,809,170	100.0	5,200,232	100.0	5,841,264	100.0

(注) 金額については、表示単位未満を切捨てて表示しております（以下同様）。

(SNS事業)

当事業年度は、個人情報保護法が全面的に施行され、企業の情報セキュリティ対策は、一過性なものから、より継続的で計画的な取り組みへとシフトし、経営リスク管理の課題の一つとして重要な位置付けとなりつつあります。しかしながら、個人情報漏えい事件やコンピュータウイルスの蔓延、不正アクセスなどは後を絶たず、その脅威も一層深刻さを増してきております。

このような状況のなか、当事業部門では真に求められる情報セキュリティの対応のための新サービスメニューや新規取扱製品を投入し、新たな需要創出に向け営業を展開してまいりましたが、目標は達成できませんでした。一方、コンサルティングや検査、監視等の既存サービスや自社製品の販売は好調に推移いたしました。

この結果、当事業年度のSNS事業の売上高は3,792百万円（前年同期比22.8%増）、売上総利益1,103百万円（同39.9%増）となりました。

なお、サブセグメント別売上高は次のとおりであります。

サブセグメント	第19期（前事業年度）		第20期（当事業年度）		前年同期比増減率 （%）
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
セキュリティコンサルティングサービス	797,194	25.8	955,164	25.2	19.8
セキュリティ検査サービス	483,080	15.6	598,246	15.8	23.8
セキュリティ構築サービス	208,525	6.8	228,013	6.0	9.3
セキュリティ監視サービス	498,525	16.1	684,191	18.0	37.2
自社製品販売	72,554	2.4	351,198	9.3	384.0
他社商品販売	1,028,041	33.3	976,021	25.7	5.1
合計	3,087,921	100.0	3,792,835	100.0	22.8

（S I事業）

当事業年度は、企業のIT投資は収益の改善により総じて底堅く推移してまいりましたが、顧客ニーズの高度化、多様化、価格低減への要請は一段と厳しさを増しております。

このような状況のなか、当事業部門では営業面において、既存顧客の深耕開拓、新規受注案件の獲得に取り組んでまいりました。また、要員の稼働管理の徹底や人材の育成に注力するとともに、良質で安価な中国の外注を活用したコスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいりました。しかしながら、当期における受注案件が小規模化したことなどにより、原価低減の効果は発揮できませんでした。

この結果、当事業年度のS I事業の売上高は2,048百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益524百万円（同6.3%減）と前年同期に比べやや下回る結果となりました。

（2）財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を計上したものの、資本提携による株式の取得や長期借入金の返済などにより629百万円減少し、当事業年度末には491百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は172百万円（前年同期比57.7%減）となりました。これは税引前当期純利益を157百万円計上したものの、売掛債権が95百万円増加したことやたな卸資産が55百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は358百万円（前年同期は、得られた資金59百万円）となりました。

これは、エー・アンド・アイ システム株式会社や株式会社ITプロフェッショナル・グループとの資本提携により両社の株式を275百万円取得したこと、及び固定資産を99百万円取得したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は447百万円（前年同期は、得られた資金319百万円）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金を330百万円返済したことや、社債を96百万円償還したこと、並びに自己株式を8百万円取得したことなどによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期（当事業年度）
自己資本比率	55.5%	64.1%
時価ベースの自己資本比率	366.7%	668.42%
債務償還年数	2.3年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1倍	3.1倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

輸出や生産の持ち直しを背景に企業収益は改善し、設備投資や個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復しております。

ITの利活用が企業の競争力に大きな影響を及ぼす情報経済化が進行するなか、安心して信頼性の高いITの利用環境の整備は、今後も更に重要度を増してくると考えられます。

このような状況のなか、当社は安心・安全なネット社会の実現に向けて、情報セキュリティのサービスプロバイダーとして、社会に貢献しつつ収益の確保に努めてまいります。

SNS事業では、監視サービスや年間契約型コンサルティングサービスなどのストックビジネスを拡大し、安定的収益基盤の構築を図ってまいります。SI事業では、大型案件開拓の要となる人材（プロジェクトマネージャ）を輩出するため、教育に注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は6,500百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は250百万円（同22.1%増）、当期純利益は230百万円（同48.8%増）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの主軸へと移行してきております。当社は国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつSNS事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社の事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーション事業分野においては、長引くデフレ環境のなか、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質及び価格の両面において厳しくなっております。当社は、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内及び海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築における受託開発に関するリスク

当社は顧客のセキュリティ構築やシステム開発時において、一般的に請負契約の形態で受注を受けてから納期までに、そのシステムを構築・開発を完了させ、顧客に納品するという完成責任を負っております。

当社は生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定していた見積金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害補償の発生等により、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に関するリスク

技術革新が激しい情報セキュリティ分野において、当社はコンピュータセキュリティ研究所にて常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探求する研究活動を行っております。また、データベースセキュリティ研究所を開設し、重要性を増すデータベース・セキュリティ・サービスの事業化を目指すとともに、従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおります。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更または解消されること等により、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社における情報セキュリティに関するリスク

当社は業務の性格上、当社の従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社はこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社が情報漏えいに関与した場合または当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性及びさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社の情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社では、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供しようとする事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社の責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的所有権等に関するリスク

当社は、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起される可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成に関するリスク

当社が成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社では新卒の春・第2新卒の秋の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社が事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新株発行による資金調達に関するリスク

平成17年3月25日開催の定時株主総会において、当社定款に「当社が新株を発行する場合は、その発行事項については、これを株主総会が決議するものとする。」という規定を新設する定款変更が承認されました。新株の発行は、株主にとってその利益に関する重要事項であるため、その承認には取締役会の決議ではなく、会社の最高意思決定機関である株主総会の決議によるものとなります。当社は経営計画に基づき資金計画を策定し、資金需要の管理を徹底しておりますが、この定款変更により、今後の新株発行は全て株主総会の決議に委ねられ、資金需要や株式市場を勘案した機動的な発行が困難となる可能性があり、当社の事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションに関するリスク

当社は、業績向上に対する意欲や士気を一層高めるとともに、株主の利益を重視した事業展開を推進し企業価値を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成14年11月22日の臨時株主総会及び平成16年3月25日の定時株主総会においてストックオプション(新株予約権)を発行しております。新株予約権の権利行使には、一定の要件が満たされた場合のみ可能としておりますが、これらの新株予約権が行使され、新株が発行された場合は、当社の株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

資金使途計画及び資金充当実績

平成16年9月8日実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(調達金額10億円)の資金使途計画は、有利子負債の削減及び運転資金に充当するものであり、当事業年度末において当初計画どおり有利子負債の返済に8億円、残りを運転資金に充当いたしました。

5. 財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第19期 (平成16年12月31日)		第20期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,130,290		491,006	
2. 受取手形	2,130		924	
3. 売掛金	1,095,323		1,191,786	
4. 仕掛品	160,569		164,704	
5. 貯蔵品	-		9,557	
6. 前渡金	3,086		74,289	
7. 前払費用	131,749		120,742	
8. その他	10,307		24,018	
9. 貸倒引当金	221		-	
流動資産合計	2,533,236	69.1	2,077,030	60.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	91,964		94,508	
減価償却累計額	30,264	61,699	40,040	54,468
(2) 器具及び備品	374,715		473,243	
減価償却累計額	230,975	143,740	291,863	181,380
有形固定資産合計	205,439	5.6	235,848	6.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	406,184		246,231	
(2) ソフトウェア仮勘定	6,819		-	
(3) その他	2,820		2,820	
無形固定資産合計	415,824	11.4	249,052	7.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	100,280		450,155	
(2) 長期前払費用	551		17,508	
(3) 差入保証金	409,202		403,116	
(4) その他	0		19,418	
投資その他の資産合計	510,034	13.9	890,200	25.8
固定資産合計	1,131,298	30.9	1,375,101	39.8
資産合計	3,664,535	100.0	3,452,132	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 (平成16年12月31日)		第20期 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		312,175		270,657	
2. 短期借入金		50,000		-	
3. 1年内返済予定長期借入金		280,500		240,000	
4. 1年内償還予定社債		96,000		60,000	
5. 未払金		126,841		140,974	
6. 未払費用		45,235		37,565	
7. 未払法人税等		2,700		18,909	
8. 未払消費税等		61,649		40,606	
9. 前受金		36,521		44,643	
10. 預り金		47,344		53,809	
11. その他		500		12,304	
流動負債合計		1,059,468	28.9	919,471	26.6
固定負債					
1. 社債		60,000		-	
2. 長期借入金		510,000		270,000	
3. 繰延税金負債		-		30,428	
4. その他		-		19,418	
固定負債合計		570,000	15.6	319,847	9.3
負債合計		1,629,468	44.5	1,239,318	35.9
(資本の部)					
資本金	1	1,140,509	31.1	1,159,426	33.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		793,636		812,554	
資本剰余金合計		793,636	21.7	812,554	23.5
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		101,098		255,627	
利益剰余金合計		101,098	2.7	255,627	7.4
その他有価証券評価差額金		-	-	44,352	1.3
自己株式	2	176	0.0	59,147	1.7
資本合計		2,035,066	55.5	2,212,813	64.1
負債・資本合計		3,664,535	100.0	3,452,132	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕		第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. セキュアネットサービス売上高		3,087,921		3,792,835	
2. システムインテグレーション売上高		2,112,310	5,200,232	2,048,429	5,841,264
売上原価	2				
1. セキュアネットサービス売上原価		2,298,858		2,689,109	
2. システムインテグレーション売上原価		1,552,008	3,850,866	1,523,562	4,212,671
売上総利益			1,349,365		1,628,593
販売費及び一般管理費	1,2		1,125,389		1,400,012
営業利益			223,976		228,580
営業外収益					
1. 受取利息		33		16	
2. 受取配当金		2,225		7,625	
3. 保険金収入		1,067		924	
4. その他		3,130	6,456	3,263	11,829
営業外費用					
1. 支払利息		34,608		25,674	
2. 社債利息		486		257	
3. 財務手数料		11,051		9,480	
4. 社債発行費		7,142		-	
5. 新株発行費		8,936		-	
6. その他		2,904	65,129	217	35,628
経常利益			165,302		204,781
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,000		-	
2. 会員権売却益		-		1,719	
3. 貸倒引当金戻入額		472	2,472	221	1,940
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	18,764		22,792	
2. 本社移転費用		44,557		-	
3. 受託開発補償損失		655		-	
4. たな卸資産評価損		-	63,976	26,701	49,493
税引前当期純利益			103,798		157,229
法人税、住民税及び事業税		2,700		2,700	
法人税等調整額		-	2,700	-	2,700
当期純利益			101,098		154,529
前期繰越利益			-		101,098
当期末処分利益			101,098		255,627

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,798	157,229
減価償却費	283,530	239,859
受取利息及び受取配当金	2,258	7,641
支払利息、社債利息及び 財務手数料	46,146	35,411
新株発行費及び社債発行費	16,078	-
為替差損益(差益:)	890	183
貸倒引当金戻入額	472	221
有形固定資産除却損	8,994	-
無形固定資産除却損	6,653	22,792
たな卸資産評価損	-	26,701
長期前払費用除却損	3,116	-
投資有価証券売却益	2,000	-
売上債権の増減額(増加:)	414,653	95,256
たな卸資産の増減額(増加:)	114,535	60,771
前払費用の増減額(増加:)	15,243	3,220
仕入債務の増減額(減少:)	219,106	41,517
前渡金の増減額(増加:)	-	71,202
未払金の増減額(減少:)	71,796	1,184
未払消費税等の増減額(減少:)	23,176	21,043
その他	5,121	36,331
小計	456,294	222,890
利息及び配当金の受取額	2,258	7,643
利息及び財務手数料の支払額	37,668	55,208
法人税等の支払額	680	2,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,204	172,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	20,105	10,000
有形固定資産の取得による支出	40,878	73,481
無形固定資産の取得による支出	18,765	20,209
差入保証金の差入による支出	12,171	-
差入保証金の回収による収入	113,544	6,085
長期預り金の受入による収入	38,676	-
長期預り金の返却による支出	38,676	-
投資有価証券の取得による支出	-	275,093
投資有価証券の売却による収入	8,000	-
その他投資の回収による収入	-	1,720
その他固定資産の増減額(増加:)	-	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,834	354,128

科 目	期 別	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(減少:)		338,000	50,000
長期借入金の返済による支出		249,410	280,500
社債の償還による支出		96,000	96,000
転換社債の発行による収入		1,000,000	-
株式の発行による収入		19,018	37,835
株式及び社債の発行による支出		16,078	-
自己株式の取得による支出		176	58,971
配当金の支払額		-	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		319,352	447,598
現金及び現金同等物に係る換算差額		890	183
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		800,281	629,284
現金及び現金同等物の期首残高		320,009	1,120,290
現金及び現金同等物の期末残高 1		1,120,290	491,006

(4) 利益処分計算書及び利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	第19期 〔株主総会承認日 平成17年3月25日〕	第20期 〔株主総会予定日 平成18年3月30日〕
		金 額	金 額
当期末処分利益		101,098	225,627
利益処分額			
1. 配当金		-	64,828
次期繰越利益		101,098	190,799

重要な会計方針

期 別 項 目	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金 金利スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについてはヘッジ対象となる通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>(5) その他 同 左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第19期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第20期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額(減少:)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少:)」は 11,873千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前渡金の増減額(増加:)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(増加:)」は147千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第19期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第20期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16,209千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成16年12月31日)	第20期 (平成17年12月31日)																														
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">64,605.81株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(すべて普通株式)</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式0.81株であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	授権株式数	212,000株	発行済株式総数	64,605.81株	(すべて普通株式)		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	300,000千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">64,998.81株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(すべて普通株式)</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式170.81株であります。</p> <p>3. 平成16年3月26日開催の定時株主総会において次の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">417,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">13,850千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は44,352千円であります。</p>	授権株式数	212,000株	発行済株式総数	64,998.81株	(すべて普通株式)		資本準備金	417,872千円	利益準備金	2,562千円	別途積立金	13,850千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,500,000千円
授権株式数	212,000株																														
発行済株式総数	64,605.81株																														
(すべて普通株式)																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	300,000千円																														
授権株式数	212,000株																														
発行済株式総数	64,998.81株																														
(すべて普通株式)																															
資本準備金	417,872千円																														
利益準備金	2,562千円																														
別途積立金	13,850千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円																														
借入実行残高	400,000千円																														
差引額	1,500,000千円																														

(損益計算書関係)

第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は51.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">506,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">166,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">68,755千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,562千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> </table>	給与手当等	506,882千円	役員報酬	68,001千円	地代家賃	166,628千円	減価償却費	53,786千円	支払手数料	68,755千円	建物	7,162千円	器具及び備品	1,832千円	ソフトウェア	6,653千円	長期前払費用	3,116千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は54.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">534,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">191,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">76,395千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 124,918千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> </table>	給与手当等	534,167千円	役員報酬	88,900千円	地代家賃	191,200千円	減価償却費	48,082千円	支払手数料	76,395千円	ソフトウェア	22,792千円
給与手当等	506,882千円																														
役員報酬	68,001千円																														
地代家賃	166,628千円																														
減価償却費	53,786千円																														
支払手数料	68,755千円																														
建物	7,162千円																														
器具及び備品	1,832千円																														
ソフトウェア	6,653千円																														
長期前払費用	3,116千円																														
給与手当等	534,167千円																														
役員報酬	88,900千円																														
地代家賃	191,200千円																														
減価償却費	48,082千円																														
支払手数料	76,395千円																														
ソフトウェア	22,792千円																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,130,290千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,120,290千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,130,290千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,120,290千円	転換社債の転換による資本金増加額	500,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	500,000千円	転換による社債減少額	1,000,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">491,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">491,006千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	491,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	491,006千円
現金及び預金勘定	1,130,290千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																		
現金及び現金同等物	1,120,290千円																		
転換社債の転換による資本金増加額	500,000千円																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	500,000千円																		
転換による社債減少額	1,000,000千円																		
現金及び預金勘定	491,006千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																		
現金及び現金同等物	491,006千円																		

(リース取引関係)

第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>90,513</td> <td>35,986</td> <td>54,526</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,828</td> <td>47,892</td> <td>60,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,341</td> <td>83,878</td> <td>115,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,430千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	90,513	35,986	54,526	ソフトウェア	108,828	47,892	60,936	合計	199,341	83,878	115,463	1年内	38,993千円	1年超	81,436千円	合計	120,430千円	支払リース料	52,819千円	減価償却費相当額	40,059千円	支払利息相当額	2,911千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>130,675</td> <td>55,104</td> <td>75,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115,144</td> <td>69,307</td> <td>45,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,820</td> <td>124,412</td> <td>121,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,911千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,992千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	130,675	55,104	75,570	ソフトウェア	115,144	69,307	45,837	合計	245,820	124,412	121,408	1年内	45,478千円	1年超	80,433千円	合計	125,911千円	支払リース料	51,018千円	減価償却費相当額	47,992千円	支払利息相当額	2,584千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
器具及び備品	90,513	35,986	54,526																																																														
ソフトウェア	108,828	47,892	60,936																																																														
合計	199,341	83,878	115,463																																																														
1年内	38,993千円																																																																
1年超	81,436千円																																																																
合計	120,430千円																																																																
支払リース料	52,819千円																																																																
減価償却費相当額	40,059千円																																																																
支払利息相当額	2,911千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
器具及び備品	130,675	55,104	75,570																																																														
ソフトウェア	115,144	69,307	45,837																																																														
合計	245,820	124,412	121,408																																																														
1年内	45,478千円																																																																
1年超	80,433千円																																																																
合計	125,911千円																																																																
支払リース料	51,018千円																																																																
減価償却費相当額	47,992千円																																																																
支払利息相当額	2,584千円																																																																

(有価証券関係)

第19期(平成16年12月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,000千円	2,000千円	-千円

2. 時価のない主な有価証券の内訳 (単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,280千円

第20期(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	260,843	335,625	74,781
合計	260,843	335,625	74,781

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,530

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第19期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ対象</u> <u>ヘッジ手段</u> 借入金 ・ ・ ・ 金利スワップ</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のため、「取引の時価等に関する事項」は開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動のリスクの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ対象</u> <u>ヘッジ手段</u> 借入金 ・ ・ ・ 金利スワップ 外貨建予定取引 ・ ・ ・ 通貨オプション</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについてはヘッジ対象となる通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第19期（平成16年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

第20期（平成17年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">250,509</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失否認</td> <td style="text-align: right;">50,045</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,680</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,377</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">314,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	250,509	事業撤退損失否認	50,045	会員権評価損否認	4,680	未払事業所税	2,979	たな卸資産評価損否認	6,031	その他	131	繰延税金資産の小計	314,377	評価性引当額	314,377	繰延税金資産の合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">167,855</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失否認</td> <td style="text-align: right;">46,890</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,263</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">240,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	167,855	事業撤退損失否認	46,890	会員権評価損否認	3,744	未払事業所税	3,183	たな卸資産評価損否認	11,966	未払事業税	6,597	その他	29	繰延税金資産の小計	240,263	評価性引当額	240,263	繰延税金資産の合計	-	
繰越欠損金	250,509																																							
事業撤退損失否認	50,045																																							
会員権評価損否認	4,680																																							
未払事業所税	2,979																																							
たな卸資産評価損否認	6,031																																							
その他	131																																							
繰延税金資産の小計	314,377																																							
評価性引当額	314,377																																							
繰延税金資産の合計	-																																							
繰越欠損金	167,855																																							
事業撤退損失否認	46,890																																							
会員権評価損否認	3,744																																							
未払事業所税	3,183																																							
たな卸資産評価損否認	11,966																																							
未払事業税	6,597																																							
その他	29																																							
繰延税金資産の小計	240,263																																							
評価性引当額	240,263																																							
繰延税金資産の合計	-																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">46.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない額</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.6</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	評価性引当金	46.5		住民税均等割	2.6		交際費等永久に損金に算入 されない額	6.0		その他	0.2		負担率	2.6		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">47.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.7</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	評価性引当金	47.1		住民税均等割	1.7		交際費等永久に損金に算入 されない額	7.5		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0		その他	0.1		負担率	1.7	
法定実効税率	40.7	%																																						
評価性引当金	46.5																																							
住民税均等割	2.6																																							
交際費等永久に損金に算入 されない額	6.0																																							
その他	0.2																																							
負担率	2.6																																							
法定実効税率	40.7	%																																						
評価性引当金	47.1																																							
住民税均等割	1.7																																							
交際費等永久に損金に算入 されない額	7.5																																							
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0																																							
その他	0.1																																							
負担率	1.7																																							

（持分法損益等）

第19期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

第20期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第19期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

第20期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕		第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	
1株当たり純資産額	31,500円15銭	1株当たり純資産額	34,133円60銭
1株当たり当期純利益金額	1,662円87銭	1株当たり当期純利益金額	2,387円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,649円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,378円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	101,098千円	154,529千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	101,098千円	154,529千円
期中平均株式数	60,797株	64,713株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	502株	252株
(うち新株引受権)	(502株)	(167株)
(うち新株予約権)	(-株)	(85株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年11月22日臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 310株	平成17年3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 3,000株

(重要な後発事象)

第19期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第20期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,750,228	123.3
システムインテグレーション事業	1,517,442	100.0
合計	4,267,670	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
セキュアネットサービス事業	3,970,853	122.1%	707,516	133.6%
システムインテグレーション事業	2,215,697	100.9%	380,092	178.6%
合計	6,186,550	113.5%	1,087,608	146.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第20期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	3,792,835	122.8 %
システムインテグレーション事業	2,048,429	97.0 %
合計	5,841,264	112.3 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成18年2月23日を予定しております。